

		滋賀県水産試験場
政策目的		水産資源の持続的な利用・管理の推進
政策目標		資源増養殖目標 No. 31-01
事業実施主体		滋賀県
実施地区名		琵琶湖および周辺水域
実施期間及び目標年度		実施期間
		目標年度
		平成31（令和元）年度
		令和元年度
交付金額		503,000円
事業計画の内容		琵琶湖南湖の底質の富栄養化等の状況や琵琶湖の周辺に存在する内湖等の残存水面の活用に関する調査
評価	成果目標	
	現状値	① 琵琶湖南湖の覆砂区の状況や浚渫の水草成長抑制効果等調査：1回 ② 琵琶湖周囲のホンモロコヤニゴロブナの再生産が期待できる3水面の放流種苗回帰状況等調査：3回 (令和元年度末)
	目標値	① 琵琶湖南湖の覆砂区の状況や浚渫の水草成長抑制効果等調査：1回 ② 琵琶湖周囲のホンモロコヤニゴロブナの再生産が期待できる3水面の放流種苗回帰状況等調査：3回 (令和元年度末)
	(1) 現状値の説明	琵琶湖南湖では、浚渫・覆砂や湖底耕耘などの漁場環境改善に係る事業が行われてきているが、今後の施策を検討するうえで、これらに係る水草繁茂や底質状態の確認が必要であり、そのためのモニタリング調査や実験の実施頻度および、ニゴロブナやホンモロコヤ資源の再生産が期待される残存水面の魚類増殖場としての課題を把握するために実施した調査の頻度を現状値とした。
	(2) 地域への経済効果 (ハード事業のみ)	
(3) 所見	過去に浚渫・覆砂が施工された水域や湖底耕耘が行われている水域について、モニタリング調査を行い水産生物への影響を把握した。また、浚渫や覆砂による水草繁茂抑制効果について実験的に検証した。琵琶湖周囲の内湖的の水面からホンモロコヤやニゴロブナの増殖効果が期待できる3水域を抽出し、水質とプランクトンの生息量について調査データを得たほか、採捕調査により標識放流したホンモロコヤとニゴロブナの移動、回帰状況を確認し、増殖場としての評価を行った。内水面水産資源を回復するための施策への反映については、今後も調査を継続して得られる結果を踏まえて検討する必要がある。	
(4) 評価機関の意見等	評価機関無し	
今後の改善方向等に関する分析		現地での調査を継続し、各項目の変動傾向を把握する必要がある。また、残存水面での稚魚の標識放流について、新規の水域を調査しつつ、過年度に放流した水域については親魚の回帰状況を継続して調査し、資源回復への寄与を確認する必要がある。

## 水産業強化支援事業事後評価報告書

		滋賀県水産試験場
政策目的	水産資源の持続的な利用・管理の推進	
政策目標	資源増養殖目標 No. 31-02	
事業実施主体	滋賀県	
実施地区名	琵琶湖	
実施期間及び目標年度	実施期間	目標年度
	平成31（令和元）年度	令和元年度
交付金額	446千円	
事業計画の内容	琵琶湖のアユ資源管理に資する資源状況調査	
評価	成果目標	
	現状値	（令和元年度末時点） ①魚群探知機を用いたアユ分布状況調査（1～3および8月）4回 ②漁具を用いたアユ分布状況調査 6回 ③餌料状況（プランクトン）調査（9～2月追加調査） 6回
	目標値	（令和元年度末） ①魚群探知機を用いたアユ分布状況調査（1～3および8月）4回 ②漁具を用いたアユ分布状況調査 6回 ③餌料状況（プランクトン）調査（9～2月追加調査） 6回
	（1）現状値の説明	琵琶湖の重要漁業対象種であるアユは、近年漁獲が不安定な状況が続く、漁業者のアユ資源に対する不安が増している。このため、アユ資源量や成長、それらに影響を与える餌料状況といったアユの資源状況をより即時的に把握する必要性が高まっている。本県では従来より魚群探知機を用いた分布状況調査や定点定期観測でプランクトン調査を実施してきたところであるが、近年の状況を受けて、これらの調査を拡充して行う必要があり、現状値は拡充して行った調査の実施回数とした。また、アユの生育状況や分布状況を把握するには、試験漁具を用いてサンプルを採集する調査を行う必要があり、現状値は調査の実施回数とした。
	（2）地域への経済効果（ハード事業のみ）	
（3）所見	魚群探知機を用いた分布状況調査では、従来の水深30mの周回調査はその水深以外の魚群の分布は把握できなかったが、東西に21本のトランセクトライン上の調査を拡充して実施することにより全漁期中の琵琶湖全域の分布状況を把握できた。漁具を用いた分布状況調査では、11～3月に小型沖曳網による調査を行い耳石日輪解析により産卵時期別の生育状況を把握した。餌料状況調査では、9～2月の従来の各月1回の調査に加え各月2回の調査を実施することにより、アユ仔稚魚期の餌料状況をより詳細に把握した。	
（4）評価機関の意見等	評価機関なし	
今後の改善方向等に関する分析	調査結果のアユ資源状況に関する情報は、漁業者による資源管理の取組や、人工河川等の増殖対策に活用できることから継続して実施する必要がある。	